

平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に
係る業務の実績に関する報告書

平成22年6月

国立大学法人
茨城大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人茨城大学

② 所在地

本部：茨城県水戸市
 日立キャンパス：茨城県日立市
 阿見キャンパス：茨城県稲敷郡阿見町
 教育学部附属幼稚園、小学校、中学校：茨城県水戸市
 教育学部附属特別支援学校：茨城県ひたちなか市
 広域水圏環境科学教育研究センター：茨城県潮来市
 フロンティア応用原子科学研究センター：茨城県那珂郡東海村
 宇宙科学教育研究センター：茨城県高萩市
 五浦美術文化研究所：茨城県北茨城市
 大子合宿研修所：茨城県久慈郡大子町

③ 役員の状況

宮田 武 雄 (学長名) (平成16年4月1日～平成16年8月31日)
 菊池 龍三郎 (学長名) (平成16年9月1日～平成20年8月31日)
 池田 幸 雄 (学長名) (平成20年9月1日～平成24年8月31日)
 理事数 (非常勤を含む) 4名
 監事数 (非常勤を含む) 2名

④ 学部等の構成

学部

人文学部
 教育学部
 // 附属幼稚園
 // 附属小学校
 // 附属中学校
 // 附属特別支援学校
 // 附属教育実践総合センター
 理学部
 工学部
 // 附属超塑性工学研究センター
 農学部
 // 附属フィールドサイエンス教育研究センター

大学院

人文科学研究科 (修士課程)
 教育学研究科 (修士課程)
 理工学研究科 (博士前期課程)、(博士後期課程)
 農学研究科 (修士課程)
 東京農工大学大学院連合農学研究科 (博士課程後期3年)：【参加校】

専攻科

特別支援教育特別専攻科

学術情報局
 図書館
 IT基盤センター

大学教育センター

入学センター

学内共同教育研究施設
 産学官連携イノベーション創成機構
 機器分析センター
 生涯学習教育研究センター
 広域水圏環境科学教育研究センター
 遺伝子実験施設
 留学生センター
 地域総合研究所
 地球変動適応科学研究機関
 フロンティア応用原子科学研究センター
 宇宙科学教育研究センター

学内共同利用施設
 学生就職支援センター
 五浦美術文化研究所

保健管理センター

⑤ 学生数及び教員数(平成21年5月1日現在)(留学生数を()書きで内数記載)

学部・研究科等	学生数	教員数	職員数
役員		7人	
評価室		2人	
監査室			2人
学長秘書室			2人
学部 人文学部 教育学部 理学部 工学部 農学部 学部計	1,792人(11人) 1,565人(16人) 928人(9人) 2,477人(61人) 534人(3人) 7,296人(100人)	102人 109人 59人 152人 55人	258人
大学院 人文科学研究科 教育学研究科	50人(21人) 107人(5人)	3人	

学部・研究科等	学生数	教員数	職員数
理工学研究科 ：修士課程 ：博士課程 農学研究科 【東京農工大学大学院 連合農学研究科】 大学院 計	627人(34人) 109人(22人) 116人(11人) 【 45人：外数】 1,009人(93人)	13人	
専攻科 特別支援教育専攻科	27人		
教育学部附属学校園 附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校	156人 709人 473人 60人	85人	
学術情報局 I T基盤センター		2人	
大学教育センター		6人	
学内共同教育研究施設等 産学官連携イノベーション創成機構 機器分析センター 生涯学習教育研究センター 広域水圏環境科学教育研究センター 遺伝子実験施設 留学生センター 地球変動適応科学教育研究センター フロンティア応用原子科学研究センター 宇宙科学教育研究センター		1人 1人 1人 5人 1人 5人 1人 2人 1人	
保健管理センター		2人	
合 計	9,730人(193人) 【 45人：外数】	615人	262人

※【東京農工大学大学院連合農学研究科】の【 45人：外数】は、本学で研究指導を受けている学生数を示す。

(2) 大学の基本的な目標等

国立大学法人茨城大学（以下茨城大学と称す）は、我が国の先端科学関連の研究や産業の拠点の一つである首都圏北部に立地する本学の特徴を生かし、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における高等教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を行う総合大学として、幅広い教養と専門的能力を備えた社会に有為な人材を育成するとともに、地域と国際社会における、学術・文化の発展に寄与することを目的として運営される。この目標の実現のため、半世紀にわたって培われてきた教育や研究における経験と実績を基に、新しい社会に適合した教育・研究体制を構築するとともに、教養教育、基礎科学分野の教育研究、教員養成教育の拠点となる水戸地区、それぞれ先端的科学技術と生命科学分野の教育研究の拠点となる日立、阿見地区の3キャンパスが一体となって、本学の教育研究を推進する。

茨城大学憲章

(平成21年5月30日制定)

茨城大学は、教職員と学生がともに茨城大学の公共の役割を深く理解し、それぞれの立場に応じた責任の下で、社会からの期待と要請に応じていくために、行動の指針として「茨城大学憲章」を制定します。

基本理念

茨城大学は、真理を探究し、豊かな人間性、高い倫理性と社会性をもった人間の育成と「知」の創造、蓄積、体系化および継承に努めます。多様な教育と高度な研究を展開し、世界の平和、人類の福祉ならびに自然との共生に貢献します。社会の変化に対応できるように自己変革します。

教育

未来を拓く学生が、自由に、自発的に行動できる学びの場として、また市民が継続して学習する場として、さまざまな学習の機会を保障します。人類の文化と社会や自然についての理解を深め、高い倫理観をもち、持続可能な社会と環境保全の担い手となる市民を育成します。豊かな人間性と幅広い教養をもち、多様な文化と価値観を尊重する国際感覚を身に付けた人間を育成します。学部教育では、大学のもつ総合力を生かして一貫した教養教育と専門教育を行います。専門知識と技能を修得し、自らの理想に基づいた将来設計ができる力と課題を探求し問題を解決する力を兼ね備えた人材を育成します。大学院教育では、幅広く豊かな学識と高度な専門知識と技能を身に付け、学術研究と科学技術の進歩に対応できる豊かな創造力をもった高度専門職業人と研究者を育成します。

研究

研究が自由な発想と主体的な判断に基づいて自律的に遂行されることを保障し、研究環境の整備を行い、卓越した「知」の創造に努めます。大学における研究が社会からの信頼と負託を受けていることを自覚し、高い倫理性をもって真摯に研究を行います。真理の探究に関わる基礎研究を充実するとともに、新しい学術分野や産業創出に繋がる組織的研究の育成に努めます。茨城大学が立地する地域の自然的資源および社会的資源を生かした独創的な研究を組織化し、世界的な研究拠点の形成に努めます。創造的研究の継承と発展のために、未来を担う若手教員と大学院生の研究を積極的に支援します。

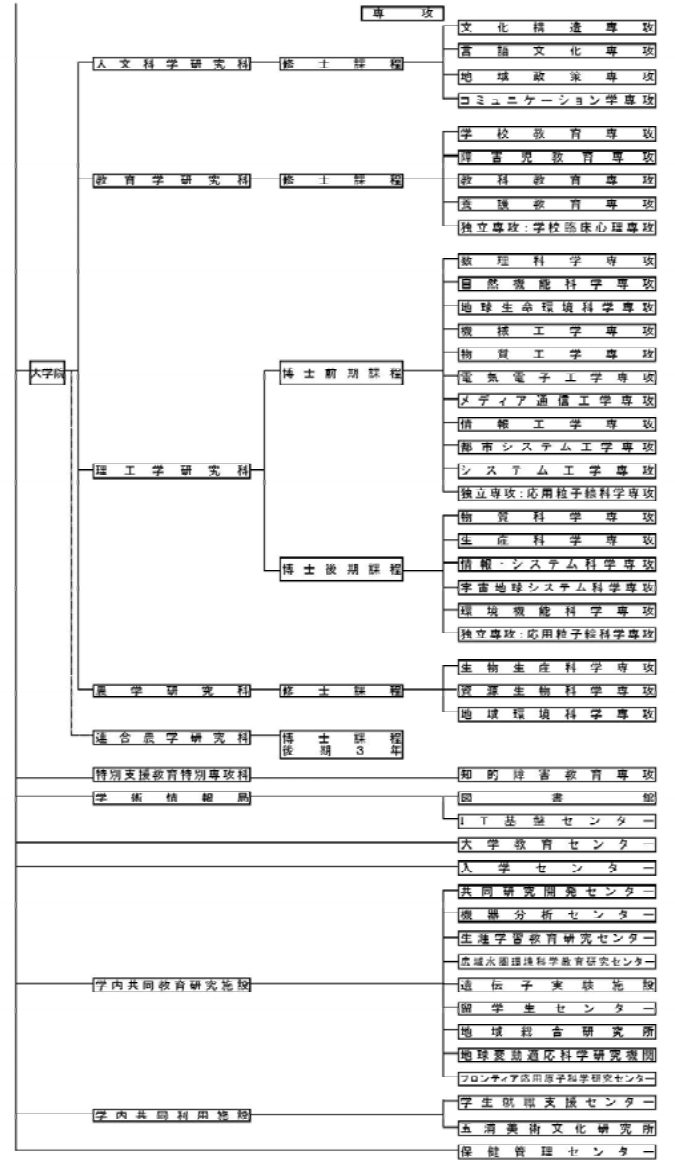
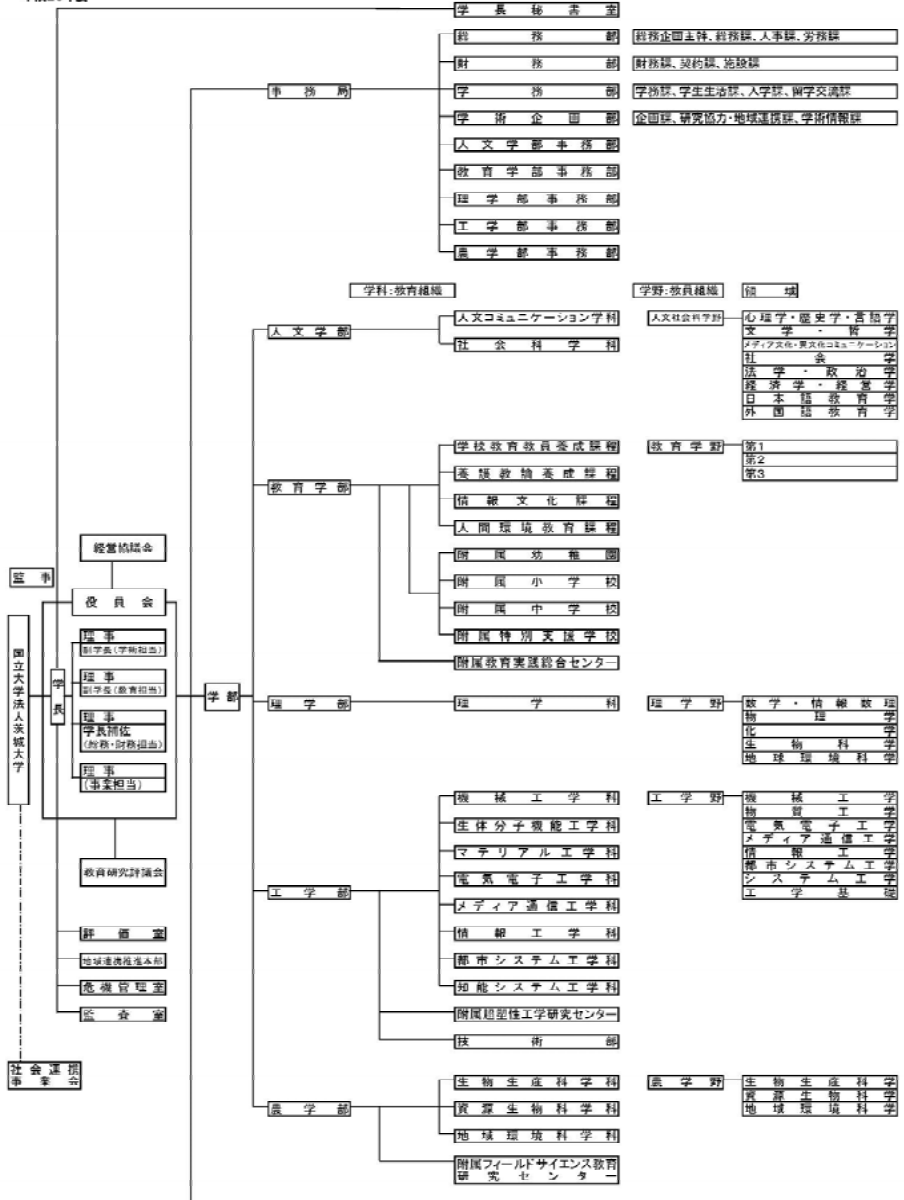
地域連携と国際交流

市民や社会から信頼される大学であるために、大学の情報を広く発信し、大学への期待や要請の把握に努めます。市民、自治体、教育界、高等教育研究機関、経済産業界等と連携した教育と研究を推進します。教育研究の成果を積極的に社会に還元し、地域の教育と文化の向上、環境保全、産業振興、社会の発展に寄与します。教育と研究の成果を広く国際社会に向けて発信するとともに、学生や教職員の国際的な交流と共同研究を行い、国際水準の教育と学術研究の推進及びその成果の共有に努めます。アジア地域を中心とした国際社会から信頼される学術と文化の交流拠点となることを目指します。

運営

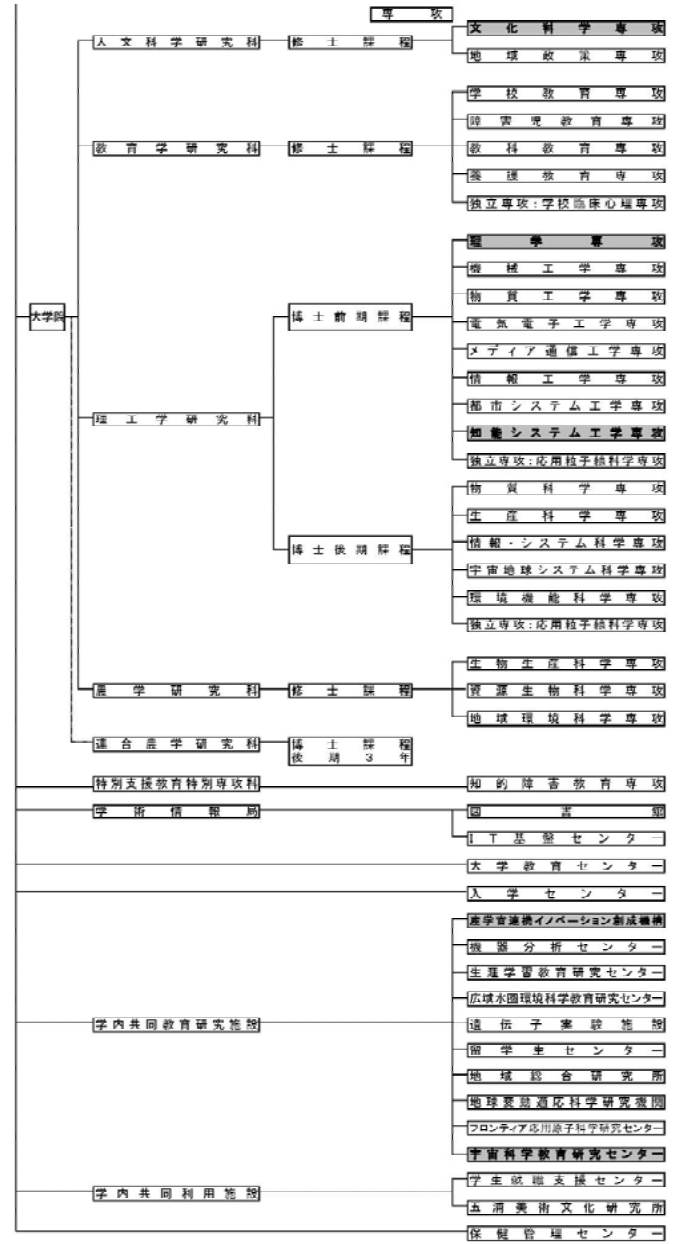
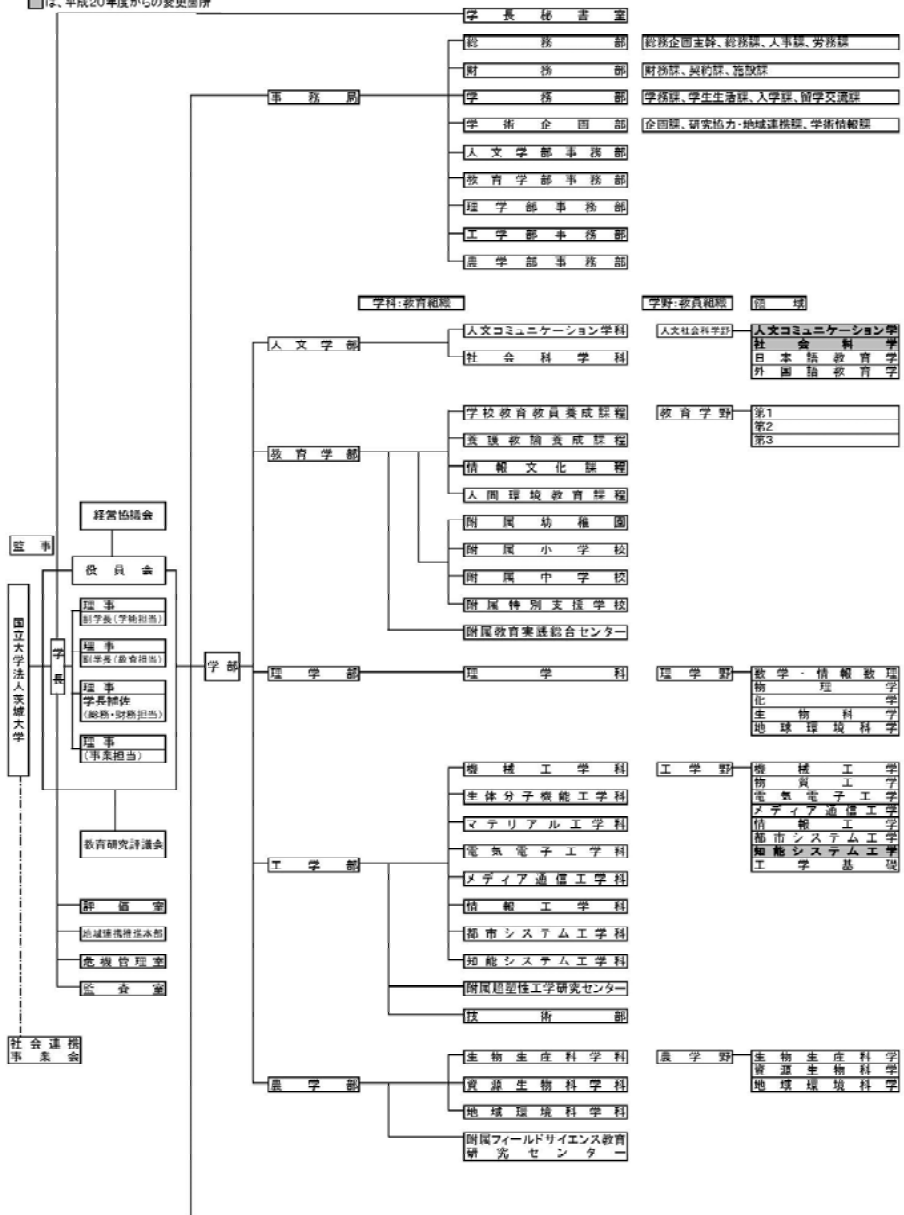
教職員および学生の協働と自治の下で大学の運営を行います。基本的人権を守り、男女が等しく大学の運営に参画できる条件を整備します。計画的な組織整備と教職員の研修を行い、社会の変化に柔軟に対応できる運営体制を整えます。安全と健康に配慮したキャンパスづくりと環境緑化に努めます。教育、研究、地域連携、国際交流、財務および経営について自己点検評価し、結果を公表するとともに大学改革に適切に反映させます。

(3) 大学の概観
平成20年度



(9) 大学の概観図

平成21年度
 ■は、平成20年度からの変更箇所



○ 全体的な状況

1. 大学の基本的な目標の達成に向けた取組状況

本学の目標は、地域に存立する大学としての特徴を生かし、それぞれの教育組織の人材育成目的に沿って質の高い教育を行うことである。学部・研究科は、このために中期計画に取り組み、成果をあげている。研究については、大学の重点研究をはじめとして、基礎研究、地域研究で多くの成果をあげており、その中には国際的に極めて高い評価を得たものがある。

平成21年度には、大学の長期計画の実現を目指して、大学憲章を制定し、教育、研究、地域連携と国際交流、運営の目標を定めた。世界水準の教育と研究を遂行し、高い社会貢献機能を有する大学とする第2期中期計画を策定し、教育改革と研究推進を遂行する組織を整備しその強化を図った。教育研究センター等の新設、建物等の更新・改修により教育研究の基盤を整備した。

2. 中期計画の全体的な進捗状況

平成19年度までの中期目標期間における中期計画の進捗状況の評価については、進捗状況は良好との判定を得た。平成20年～21年度の年度計画の進捗状況も良好であり、中期計画は計画的に進捗している。特に、学士課程教育の教養教育と専門教育の中期計画は達成され、第2期中期計画での次のステップの改善改革へ繋がったところである。それ以外の中期計画は、前年比での向上を目指して取り組んできており、全体としては進捗が明らかである。詳細は以下に記述する。

3. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

1 運営体制の改善に関する目標

法人運営に学長がリーダーシップを発揮するとともに、役員会、副学長・学長特別補佐会議（執行部会議）、副学長・学部長会議を効果的に活用して、円滑な運営を行った。経営協議会と教育研究評議会は国立大学法人法を遵守して適正に運営された。第1期後半では、上記のそれぞれの組織が自己点検評価を行い、運営の改善を図った。経営協議会では、学外委員の意見を積極的に受入れ、運営の改善に生かした。学部運営においても、学部長を補佐する体制を構築し、運営の効率化を図った。平成21年度には、事務組織の見直しによる効率的な運営を目指す組織改革を検討し、平成22年4月から実施することとした。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

学部を学部学野制に変更して教育組織と教員組織を分離し、講座制を廃止して、教員組織を柔軟に編成できる体制とした。全ての学部で改組又は組織改革を実行した。研究科の改組は人文科学研究科と理工学研究科で実施した。これら一連の改革により、学士課程教育と大学院課程教育の改善が進んだ。平成21年度には、人文科学研究科の4専攻を2専攻（文化科学、地域政策）に、理工学研究科博士前期課程の理系3専攻を1専攻（理学）に、システム工学専攻を知能システム工学専攻に改組した。

3 人事の適正化に関する目標

人員管理は、国の「総人件費改革」の主旨に則り行った。教員については、全学抛出により学長運用教員60名を確保するとともに、定年退職の後任補充を1年間留保するなどして、人件費削減と教員の戦略的活用に資した。職員については、事務系が10名、技術系が8名の計18名を削減した。

教員の評価制度を構築し、教育、研究、校務及び社会貢献の4つの業務評価を行ってきた。教育については平成17年度から毎年、研究、校務及び社会貢献については平成19年度から隔年度に実施し、平成20、21年度の業務を対象にした評価については、平成22年度に公表する予定である。処遇へは間接的に反映させることとした。

職員の評価制度は見直しを行いながら、適切に運用した。職員の人事の透明性を確保するため、役員である4理事が試験官になって行う登用試験制度を導入した。登用試験制度は、課長・事務長及び課長補佐などの幹部職員に登用する制度であり、「学内課長等候補者推薦書」を提出し、小論文と面接により選考を行った。合格者は、課長等候補者登用名簿（2年間有効）に記載され、平成22年4月以降の人事異動において当該名簿から適材・適所に配置することとなった。

4 事務等の効率化・合理化に関する目標

平成21年5月に、共同研究開発センターとベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを統合改組し、新たに産学官連携イノベーション創成機構を設置した。これに併せて、事務担当である研究協力・地域連携課と工学部事務部の事務組織の見直しを図り、研究協力・地域連携課に一元化して円滑かつ効率的な運営を実現した。

事務組織等改革検討委員会が、①事務組織の再編、②継続雇用職員の在り方、③外部委託・派遣に切替可能な業務の精選、業務改善、④事務職員のキャリアプランの再構築と計画的なSDについて検討を行い、「事務組織等の改革について（報告）」が役員会で承認された。この報告内容に基づき、新たに設置される教育振興局、学術振興局、教育改革推進会議、研究企画推進会議に対応した事務支援組織や継続雇用職員に関係する事務支援室の設置が決定された。

文部科学省の「教育研究高度化のための支援体制整備事業」の採択（3.64億円）を受け、非常勤研究員やコーディネーター、技術補佐員等の要員（260人超）を配置することにより、教員の管理運営業務の負担を軽減するための環境が整備され、教育と研究が大いに促進された。

会議運営の実質化・効率化及びIT化を図るため、ペーパーレス会議システムを導入し、平成22年度から実施することとした。

(2) 財務内容の改善

1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

外部資金獲得増を目指し、各組織が取組んだ。受託研究・共同研究の獲得は平成16年度の276,001千円から平成21年度の651,155千円に大幅に増加した。

2 経費の抑制に関する目標

事務局に経費節減推進本部を設置し、継続的に経費節減に取り組み、第1期4年目までに目標とした節減を実現した。現在はそのレベルを維持している。財務分析を第1期中期に開始し、大学方針を基にした予算編成を実現した。「総人件費改革」に基づく人件費削減は目標を達成した。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

平成16年度に、全学共用スペースの20%確保を決定し、改修毎に全学共用スペースを拡充し、学習環境の改善を進めた。施設・設備の学内利用状況を

把握する取組みを行い、次年度からの管理運営等に活かすこととした。目的積立金等の学内予算で、農学部体育館や水戸地区学生寮改修等を行い、学生生活環境の改善を図った。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

1 評価の充実に関する目標

大学全体及び各組織の自己点検評価の支援のため、平成16年に評価室を設置し、点検評価システムを構築した。適正な内部監査の実施と監事監査支援のため、平成18年には監査室を設置した。平成21年度には、第2期中期計画の確かな遂行と自己点検・評価機能を有効に発揮するために、教育・業務評価会議と学術・教員評価会議を平成22年4月から発足させることとした。

平成21年度に大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価を受審し、機構が定めた大学評価基準のすべてを満たしているとの評価を得て、認定証の交付を受けた。

2 情報公開等の推進に関する目標

学生活動や教員の活動を積極的に公開しており、マスメディアで取りあげられる回数が増加した。HP等を用い、大学活動や経営情報を継続的に公開している。地域連携の活動を通じて、社会からの意見や情報を聴取している。環境白書を作成し、平成17年度分から公開している。平成21年度には、より効果的な情報発信を行うため、経営協議会において意見を聴くとともに、県政記者クラブと協議した結果、平成22年4月に広報室を設置するなど、広報体制を充実することとした。

(4) その他業務運営に関する重要目標

1 施設設備の整備・活用等に関する目標

キャンパスマスタープラン2015を策定し、施設マネジメントをとおして施設・環境の整備を行ってきた。法人化前に整備済の農学部を除く4学部で大型改修が進んだ。大学及び附属学校の体育館や学生会館の耐震改修も実施した。改修に併せて、省エネルギー化や特に学生の学習環境整備に重点をおいた共同利用を進めた。事務局を除く全ての施設にエレベーターが設置された。施設周辺の環境整備も併せて行った。平成21年度には、農学部がある阿見キャンパスに体育館及び課外活動施設と農産物加工施設を新設した。3キャンパス間と諸センター間をバーチャルキャンパスシステム（TV会議システム）で結び、大学院共通科目等の遠隔授業・会議を円滑にできるように拡充した。

2 安全管理と健康管理に関する目標

平成17年に危機管理室を設置し、危機管理マニュアルと個別マニュアルを作成し、対応している。平成21年度には、消防法の一部改正に伴い、本学の防災防火体制の見直しによる「国立大学法人茨城大学防災防火管理規則」を制定した。また、新型インフルエンザの爆発的な流行が見られたことから、学長のもとに感染症対策会議を設置し、新型インフルエンザを危機管理対策の一環としてとらえて、組織的な対処を行った結果、教育・研究等への影響を最小限に抑えることができた。

4. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する目標

1 教育の成果に関する目標

学士課程では、教育の質保証や人材養成目的への対応のため、理学部と工学部で3プログラムがJABEE認証を得（平成18年度）るとともに、他の学部

でもカリキュラムを改善した。工学部は、平成20年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム（学び直しGP）「組込みシステムの基礎から実践までを体系的に学ぶ教育プログラム」が採択された。これは茨城大学と茨城工業高等専門学校が初めて共同で申請した教育プログラムである。また農学部では、平成17年度現代GP「自然共生型地域づくりの教育プログラム構築」が採択されたのに加え、平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム〔テーマA〕「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」が採択され、平成22年度前期からの実施に向けて準備を行った。

大学院課程では、平成21年度から全研究科で地球時代・国際化時代に必要とされる広い俯瞰的な視野を有する専門的職業人を育成することを目指し、大学院共通科目（17科目）と、多様な学生の関心に応えるため、研究科横断型教育プログラム（サステイナビリティ学）を実施した。この取組は、文部科学省の特別教育研究経費（平成21-22年度）の支援を得て、国際連合食糧農業機関に所属する研究者を大学院教員として平成21年10月付で採用し、国際社会の現実と課題を踏まえた授業により、大学院生の社会認識を深める教育成果をあげた。

教育学研究科と農学研究科でそれぞれ大学院GP（平成20年度大学院GP「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」、平成19年度大学院GP「地域サステイナビリティの実践農学教育」）が採択された。理工学研究科では、文部科学省「平成20、21年度原子力研究環境整備補助金」（原子力コア人材育成事業）の一部助成を受け、平成20年度から「博士前期課程原子力工学教育プログラム」を実施している。

2 教育内容等に関する目標

教養教育において、英語、数学、物理学について習熟度別授業を展開し、高い教育成果をあげている。このことにより、1つの教育GP（平成19年度特色GP「確かな学力向上を目指す理系基礎教育」）が採択された。教養教育実施主体である大学教育センターを継続的に充実強化し、効果的な教養教育体制を維持してきた。大学共通シラバスの導入や学生授業アンケートに基づく表彰授業制度の実施などにより、質の向上を図っている。

3 教育の実施体制等に関する目標

大学院課程では大学院教育部を設置（平成20年度）して、平成21年度から大学院共通カリキュラムによる大学院教育を全研究科で実施した。

他大学との連携では、北関東4大学の連携事業に継続して取組んだ。地球変動適応科学研究機関は東京大学を中心とするサステイナビリティ学連携研究機関に参加し、大きな成果をあげている。

4 学生への支援に関する目標

学生就職支援センターは、企業での人事担当経験者を就職相談員に加え、専門のキャリア・カウンセラーを配置し、学生の就職相談体制を整えた。就職先を新規開拓すると共に、各学部固有の就職先の人的・知的財産を活用した就職先の拡大を行った。多面的な就職支援（キャリア教育、就職ガイダンス、公務員就職ガイダンス、留学生就職ガイダンス、大学院生に特化した就職ガイダンス、職務適性テスト）を充実実施し、学生就職活動支援システム「茨ダイCareer Navi」の整備充実を図った。

寄附金等を基に独自の経済支援策を導入し、学生・留学生を支援した。また、学生の地域貢献活動を積極的に支援した。平成18年度に国際交流会館の改修・増築を行った。平成21年度に学生寮1棟の耐震改修を行うとともに、3キャンパスのうち未整備であった農学部国際交流会館の新設に着手した。

(2) 研究に関する目標**1 研究水準及び研究の成果等に関する目標**

第1期期間中に特に高い成果をあげた研究として、気候変動の影響予測・適応策に関する研究、マヤ文明に関する研究、バイオ燃料生産システムの研究、アンコール遺跡に関わる政治史とフランス文化の研究、江戸時代の歴史学に関する研究、中性子線応用科学に関する研究、核廃棄物処理に関する研究、クリーンエネルギーに関する研究、天体物理学に関する研究、遺伝子生物学に関する研究、情報セキュリティ学に関する研究などがある。

2 研究実施体制等の整備に関する目標

平成17年度に茨城大学研究プロジェクト推進委員会を設置して「研究推進方針」を制定し、本学の基礎研究と重点研究の推進を図り、積極的に支援した。特に地球変動適応科学研究機関とフロンティア応用原子科学研究センターを重点的に整備し、高い成果をあげた。さらに、平成21年度には宇宙科学教育研究センターを設置し、国立天文台との共同研究の推進に資することとした。平成21年度からは学内から推進研究プロジェクト(29件)を認定し、分野を越えた研究グループの形成を図っている。

(3) その他の目標**1 社会との連携、国際交流等に関する目標**

他大学との連携では、北関東4大学の連携事業に継続して取組んだ。地球変動適応科学研究機関は東京大学を中心とするサステイナビリティ学連携研究機構に参加し、大きな成果をあげている。地域連携協定は22の茨城県内の自治体等と結んでおり、活発に活動している。全国大学の地域貢献度ランキングで、平成20年度は全国11位、平成21年度は14位にランクされた。平成21年度には、産学連携とベンチャービジネスの育成活動を強化するために、共同研究開発センターとベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)を統合して、産学官連携イノベーション創成機構を設立した。茨城県北部の自治体と連携し、「茨城県北ジオパーク推進協議会」を設立し、学術研究成果を活かした地域振興に取り組んでいる。

国際交流については、平成21年度に海外の6大学と大学間交流協定を締結した。そのうち、インドネシア3大学(ボゴール農科大学、ウダヤナ大学、ガジャマダ大学)とは、学部間交流協定から大学間交流協定(学術と学生交流)に発展したものであり、ベトナム国家大学(ハノイ)、静宜大学(台湾)及びペンシルバニア州立大学(アメリカ合衆国)とは、新たな締結である。平成21年度までに海外31大学等と交流協定を結び、特に東南アジア各国の大学等と活発に交流している。

図書館においては、大学所有の古文書資料を活用し、財団法人水府明徳会や水戸商工会議所等と連携し、地域の歴史を可視化する試みとして「水戸の城下町マップ」と「城下町マップ(幕末版)」を作成した。これらのマップは、市民や市内小中学校等へ約3千部を配布し、地域の教育と観光の現場で効果的に活用された。

2 附属学校に関する目標

附属学校園では、教育学部と密接な連携の下、教育実習や共同研究に取組み、特に特別支援学校での英国の自閉症学校との共同研究で大きな成果をあげている。この共同研究の成果については、平成20年7月に英国から共同研究者が来日し、日本側からは教育・福祉関係者、保護者、学生等合わせて約140名が参加し、公開セミナーで発表した。この成果に基づき、公立校が夏

期休業中に、教育学部教員と特別支援学校教員が講師となり、特別支援教育の専門性の向上を目指した公開講座を4回開催して、参加者が総勢300名に達した。

